

2024年12月期 第1四半期

決算説明会資料

2024年5月10日

株式会社 日本アクア



証券コード 1429

決算ハイライト

- ・ 減収減益ながら期初予想を上回る進捗
- ・ 戸建部門：断熱等級5（ZEH水準）が標準化
- ・ 建築物部門：通期予想に対する約75%の受注を確保

売上高

6,272百万円

YoY Δ 1.5%

売上総利益

1,447百万円

YoY Δ 0.7%

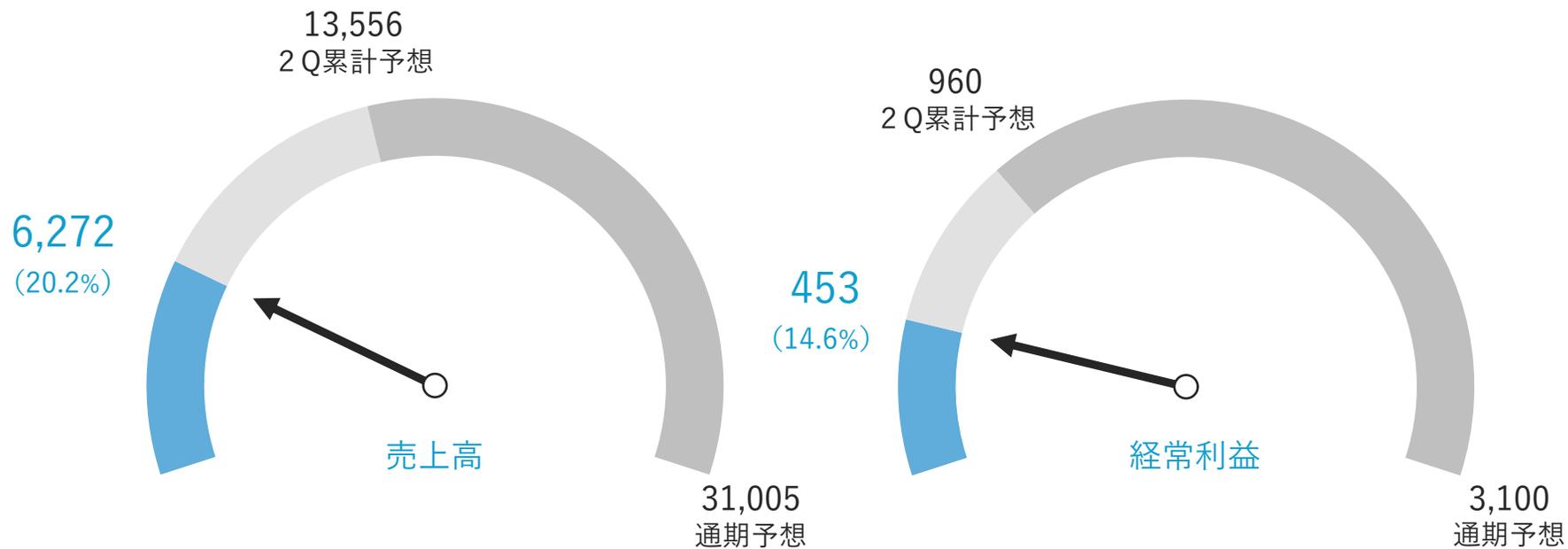
経常利益

453百万円

YoY Δ 29.3%

業績予想に対する進捗

(単位：百万円)



		FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
売上高	1 Q	4,808	4,889	5,101	5,697	6,368
	通期	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341
	進捗率	22.5%	22.4%	21.3%	22.2%	22.5%
経常利益	1 Q	357	443	171	464	641
	通期	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917
	進捗率	18.7%	23.2%	12.0%	19.7%	22.0%

第1四半期の取り組みと今後の見通し

第1四半期

売上高 62.7 億円

経常利益 4.5 億円

第2四半期

売上高 約 73 億円

第3四半期

売上高 約 82 億円

第4四半期

売上高 約 92 億円

戸建部門



- ・アクアフォーム、アクアフォームLITEの熱伝導率が変わり断熱性能が向上
- ・重点ビルダーからの受注棟数増加中
- ・気密測定サービス標準化を推進

- ・施工体制の整備を背景としたウレタン施工業者からシェア奪取（施工棟数を5%増加）
- ・主力2製品の断熱性能向上を背景とした他の断熱施工からのシェア奪取
- ・上位等級（等級6以上）と高機密性能の組み合わせで差別化
- ・気密測定サービスや防水施工のバンドル営業によるクロスセル

建築物部門



- ・FY2024通期予想の約75%を確保
- ・建築物市場拡大に合わせ原料販売が伸長
- ・施工人員増に伴い吹付機械販売が増加

- ・施工体制の整備を背景としたウレタン施工業者からのシェア奪取
- ・第2四半期より半導体工場や大型再開発などのアクアモエンNEO施工が開始
- ・当社が施工の対応ができない物件への原料販売の増強続く

全社・防水部門

- ・防水部門の非住宅改修案件が増加
- ・円安・ナフサ高の中、原料仕入価格を抑制
- ・工務社員の中途採用は順調に推移
- ・施工力整備を背景とした営業強化

- ・防水部門では、日本を代表する大手企業への改修施工提案が着々と進行中
- ・仕入れに関しては、複数社購買の利点を活用、円安・ナフサ高の影響は限定的
- ・施工力強化に向け、自社＋認定施工店で年間100名強の施工人員増を目標に積極採用中

Agenda

01 2024年12月期 第1四半期 決算概要

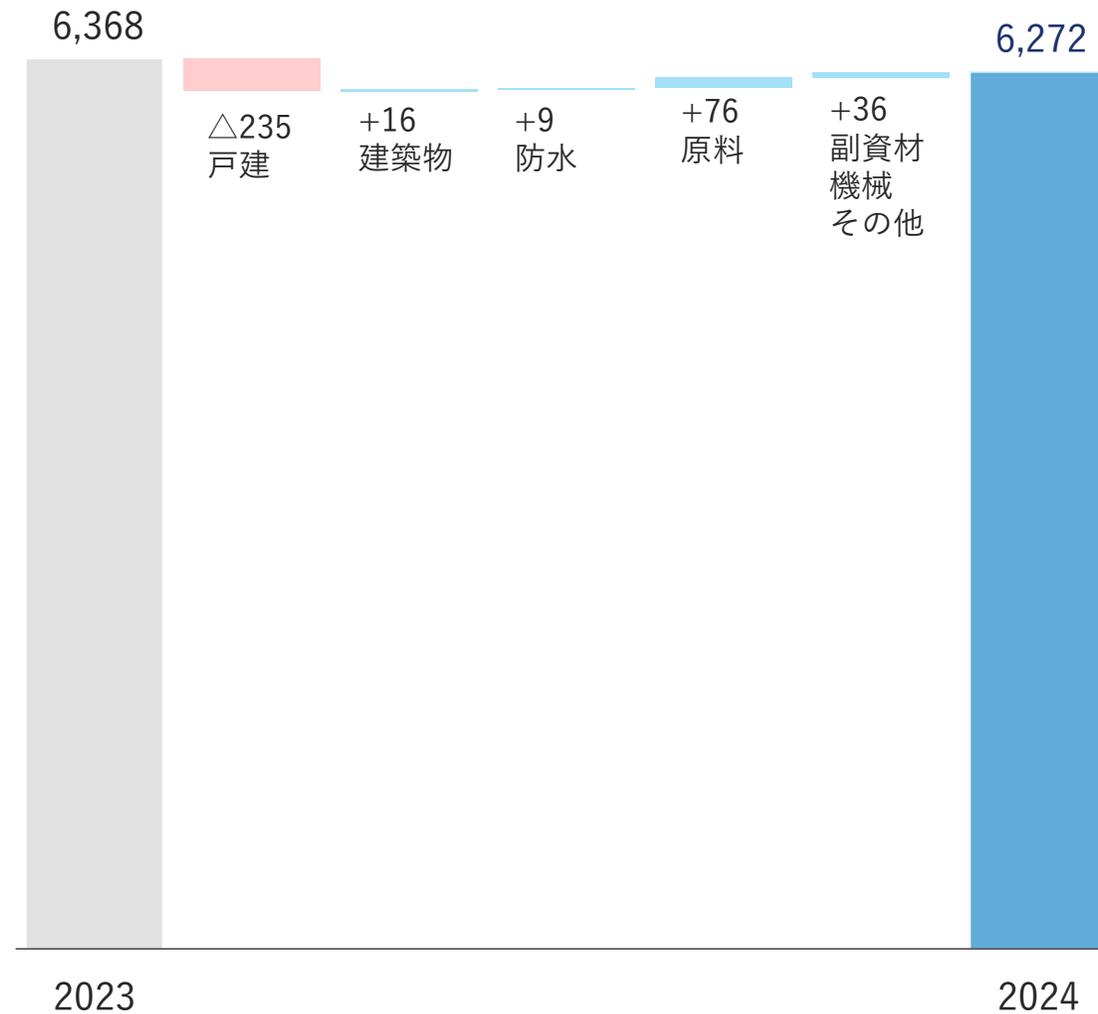
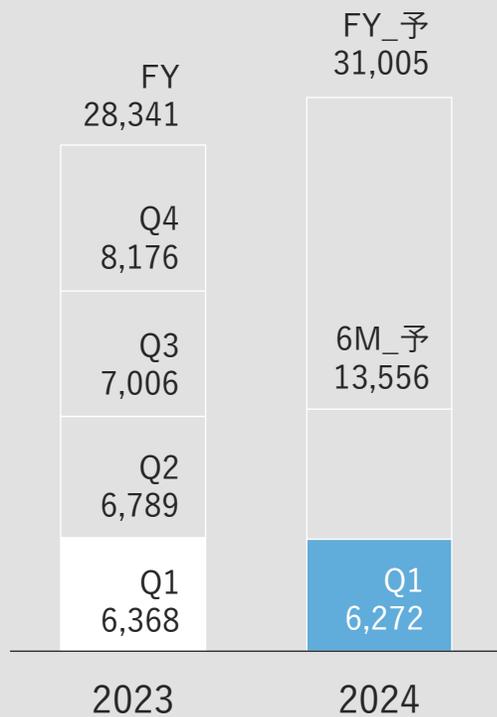
02 市場環境

03 日本アクアの取り組み

04 Appendix

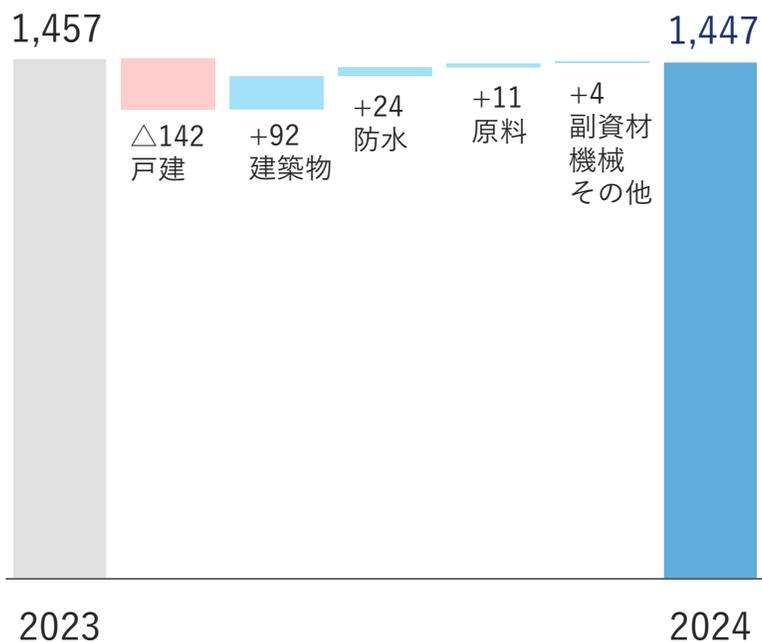
売上高 (単位：百万円)

前年同期比 $\triangle 95$ 百万円 $\triangle 1.5\%$



売上総利益 (単位：百万円)

前年同期比 $\triangle 10$ 百万円 $\triangle 0.7\%$
 売上総利益率 22.9% \blacktriangleright 23.1%



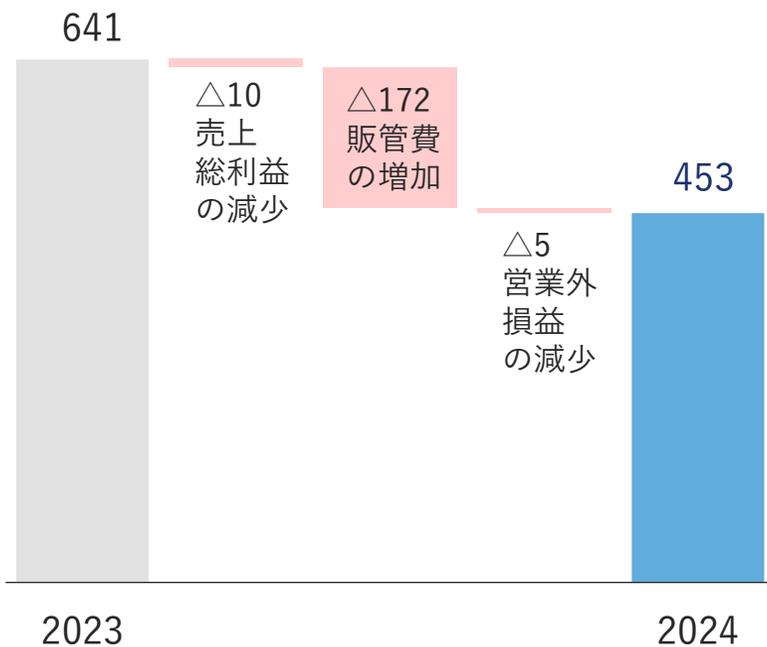
品目別売上総利益

	FY2023 Q1	Q2	Q3	Q4	FY2024 Q1
売上総利益	1,457	1,666	1,734	2,066	1,447
戸建	876	866	922	1,019	733
建築物	361	450	540	610	454
防水	$\triangle 21$	$\triangle 12$	$\triangle 1$	0	2
原料販売	63	82	89	107	74
機械・副資材・その他	177	279	182	329	181

経常利益 (単位：百万円)

前年同期比 $\triangle 188$ 百万円 $\triangle 29.3\%$

経常利益率 10.1% \blacktriangleright 7.2%



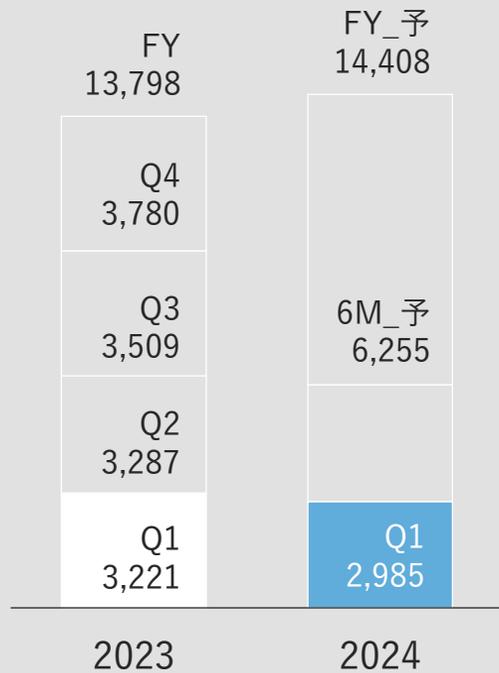
- ・ 人件費の増加：人員増及び給与等の増額
- ・ 2024年第1四半期より認定施工店報奨金を引当計上（原則として外注費）



主な販管費

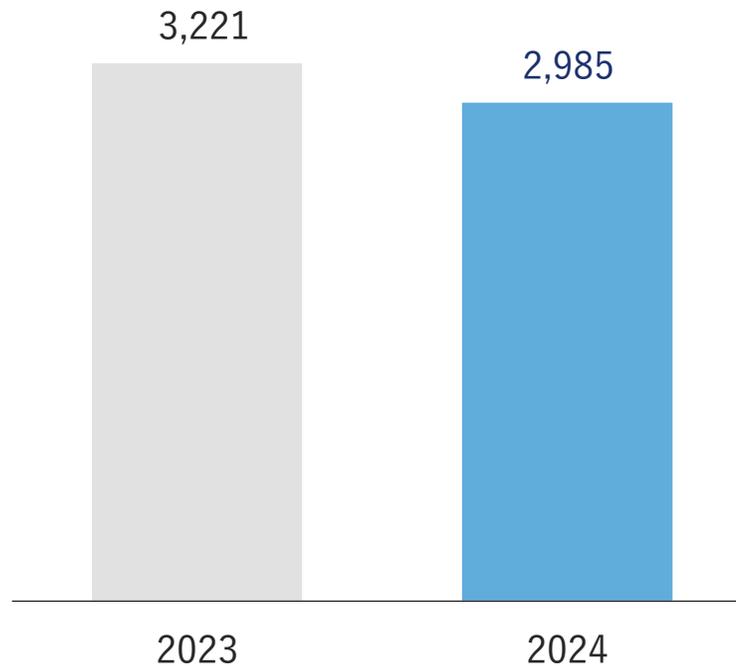
	FY2023 Q1	Q2	Q3	Q4	FY2024 Q1
売上総利益	1,457	1,666	1,734	2,066	1,447
販売費及び一般管理費	829	913	915	1,383	1,002
人件費	488	542	537	827	629
施工店報奨金	-	-	-	150	2
実習生関連費	56	62	60	89	72
旅費交通費	53	66	64	66	53
地代家賃	45	46	48	50	49
減価償却費	39	41	41	42	41
経常利益	641	758	824	691	453

戸建部門 (単位：百万円)



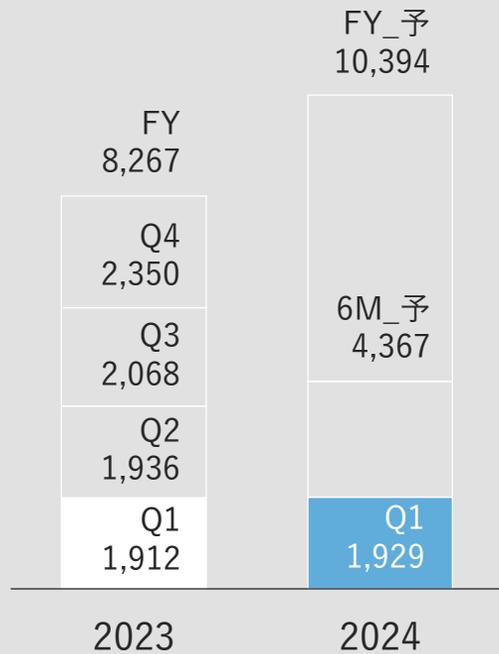
前年同期比

- ・ 施工単価（1棟当たり）は約4%上昇
- ・ 上昇要因は断熱等級5（ZEH水準）の標準化および上位等級の広がり
- ・ 施工棟数は約11%減少
- ・ 減少要因は市場低迷に伴う既存取引先の発注数の減少
- ・ 第2四半期以降にシェア拡大施策の成果が具現化



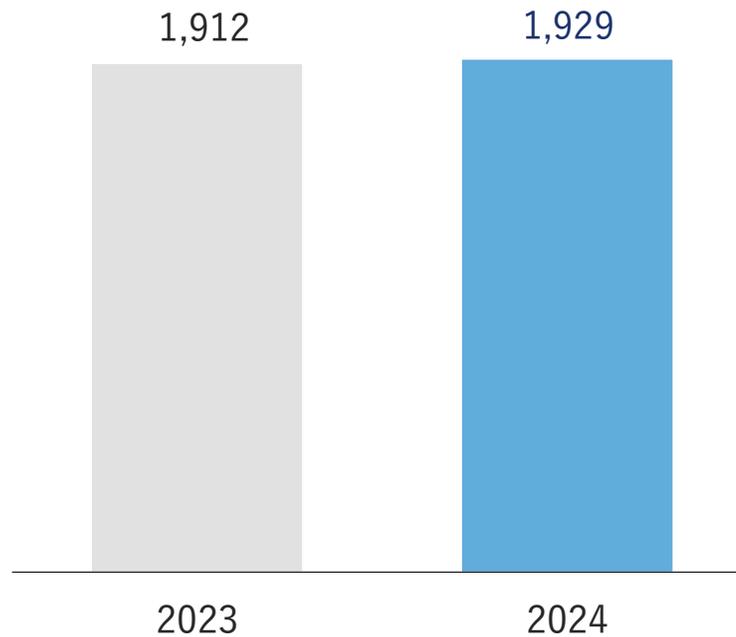
前年同期比 $\Delta 235$ 百万円 $\Delta 7.3\%$
 売上総利益率 27.2% \blacktriangleright 24.6%

建築物部門 (単位：百万円)



前年同期比

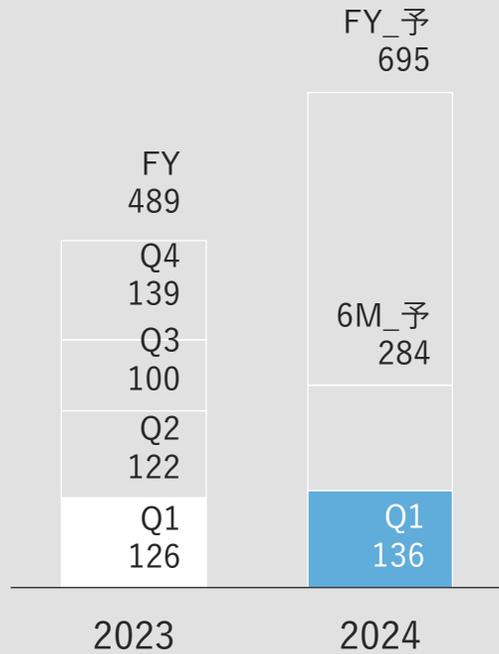
- ・ 施工単価（平米当たり）は約9%上昇
- ・ 上昇要因はアクアフォームNEO施工の厚み増しと価格改定など
- ・ 施工面積は約8%減少
- ・ 減少要因は前年度計上の大型工事の反動減
- ・ 第2四半期以降に複数の大規模アクアモエンNEO工事が開始



前年同期比 +16百万円 +0.8%
 売上総利益率 18.9% ▶ 23.6%

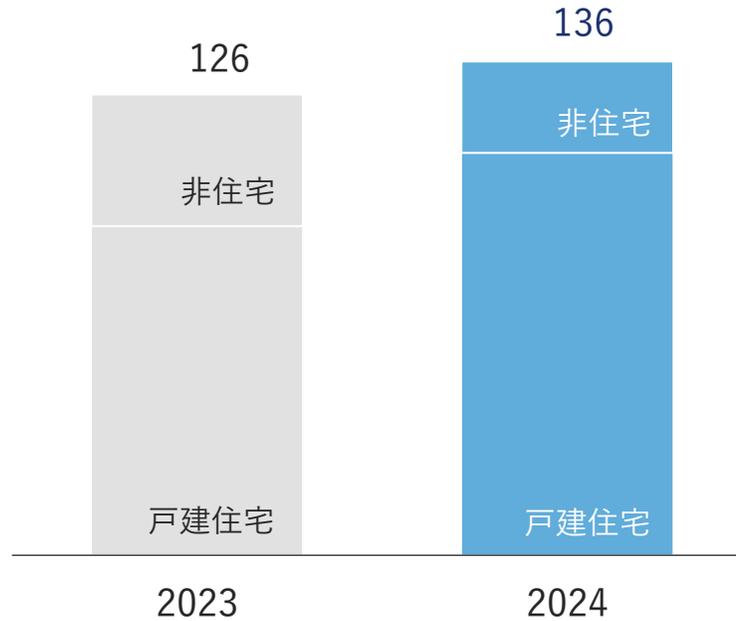
防水部門

(単位：百万円)



前年同期比

- ・戸建住宅向け（ベランダ施工）
戸建部門との連携で既存工法からの切り替えが拡大中
- ・非住宅
アスベスト含有建材を使用した建築物の老朽化対策を積極提案

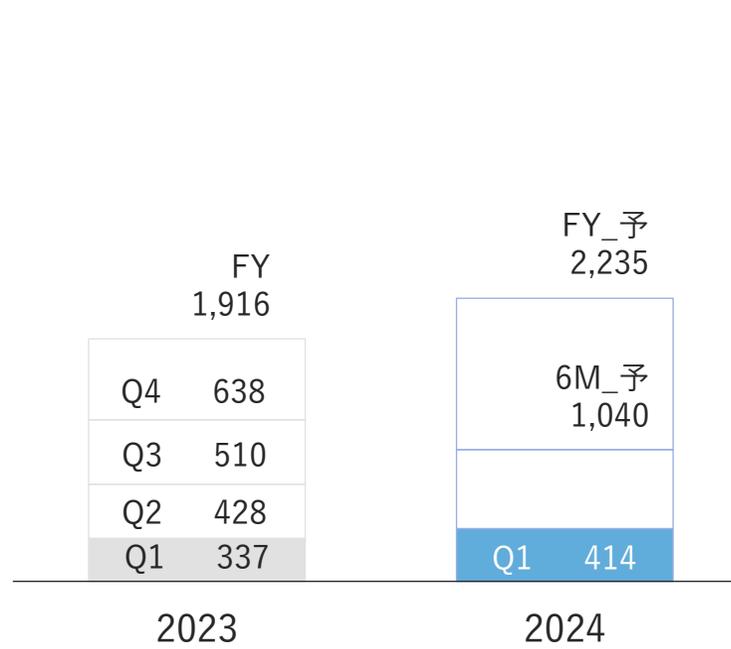


前年同期比 +9百万円 +7.8%
 売上総利益率 (黒字化) 2.2%

	FY2023 Q1	Q2	Q3	Q4	FY2024 Q1
防水部門売上高	126	122	100	139	136
戸建住宅	90	107	91	123	110
非住宅	36	14	9	15	25

原料販売

副資材・機械 その他

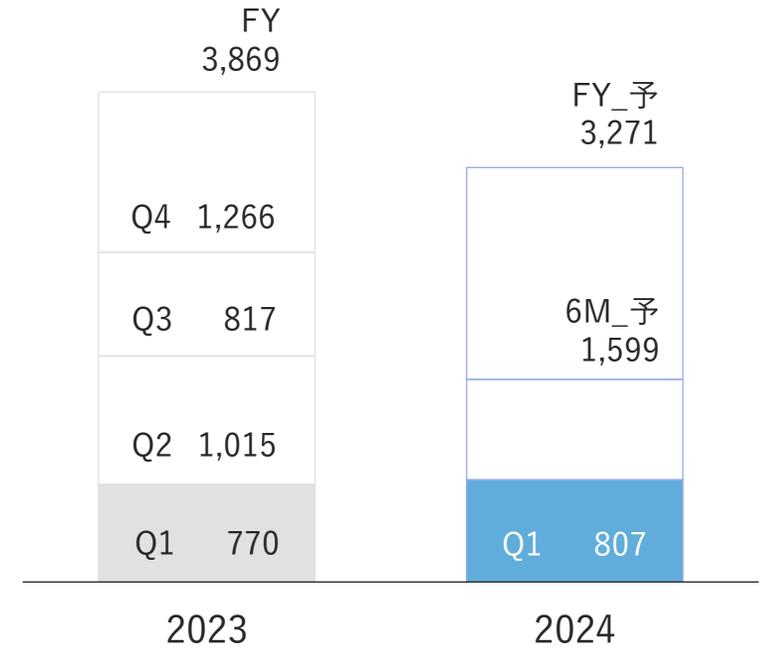


前年同期比 +76百万円 +22.8%
 売上総利益率 18.7% ▶ 18.1%



原料販売

- ・建築物向け原料販売が好調
- ・リピート注文が増加



前年同期比 +36百万円 +4.8%
 売上総利益率 23.0% ▶ 22.5%



副資材・機械・その他

- ・施工人員増に伴い吹付機械販売が増加

業績概要

(単位：百万円、%)

	2023年12月期	2024年12月期	前年同期比		2024年業績予想	
	1Q累計	1Q累計	金額	比率 (%)	2Q累計	通期
売上高	6,368	6,272	△95	△1.5	13,556	31,005
戸建	3,221	2,985	△235	△7.3	6,255	14,408
建築物	1,912	1,929	+16	+0.8	4,376	10,394
防水	126	136	+9	+7.8	284	695
原料販売	337	414	+76	+22.8	1,040	2,235
副資材・機械・その他	770	807	+36	+4.8	1,599	3,271
売上原価	4,911	4,825	△85	△1.7	10,543	23,596
売上総利益	1,457	1,447	△10	△0.7	3,012	7,408
戸建	876	733	△142	△16.3	1,492	3,585
建築物	361	454	+92	+20.7	1,024	2,774
防水	△21	+2	+24	-	13	38
原料販売	63	74	+11	+18.5	193	398
副資材・機械・その他	177	181	+4	+2.3	289	611
販売費及び一般管理費	829	1,002	+172	+20.7	2,051	4,308
営業利益	627	445	△182	△29.1	960	3,100
経常利益	641	453	△188	△29.3	960	3,100
当期純利益	432	302	△130	△30.1	648	2,092
1株当たり配当金 (円)						34.0

貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年 12月31日	2024年 3月31日		2023年 12月31日	2024年 3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	2,033	1,889	買掛金	6,453	5,273
受取手形、売掛金及び契約資産	6,397	5,975	短期借入金	2,400	4,300
電子記録債権	1,098	949	流動負債合計	10,927	10,642
棚卸資産	2,209	2,494	固定負債		
未収入金	3,648	3,121	固定負債合計	159	145
流動資産合計	15,472	14,516	負債合計	11,087	10,788
固定資産			純資産の部		
有形固定資産	4,367	4,366	資本金	1,903	1,903
無形固定資産	85	89	資本剰余金	1,912	1,912
投資その他の資産	466	417	利益剰余金	7,523	6,820
固定資産合計	4,919	4,873	自己株式	△2,035	△2,035
資産合計	20,392	19,390	純資産合計	9,304	8,602
			負債純資産合計	20,392	19,390

Agenda

01 2024年12月期 第1四半期 決算概要

02 市場環境

03 日本アクアの取り組み

04 Appendix



市場環境

脱炭素社会に向けた 住宅・建築物

2030年度46%削減目標

・原油換算で6,240万KLの削減

うち住宅

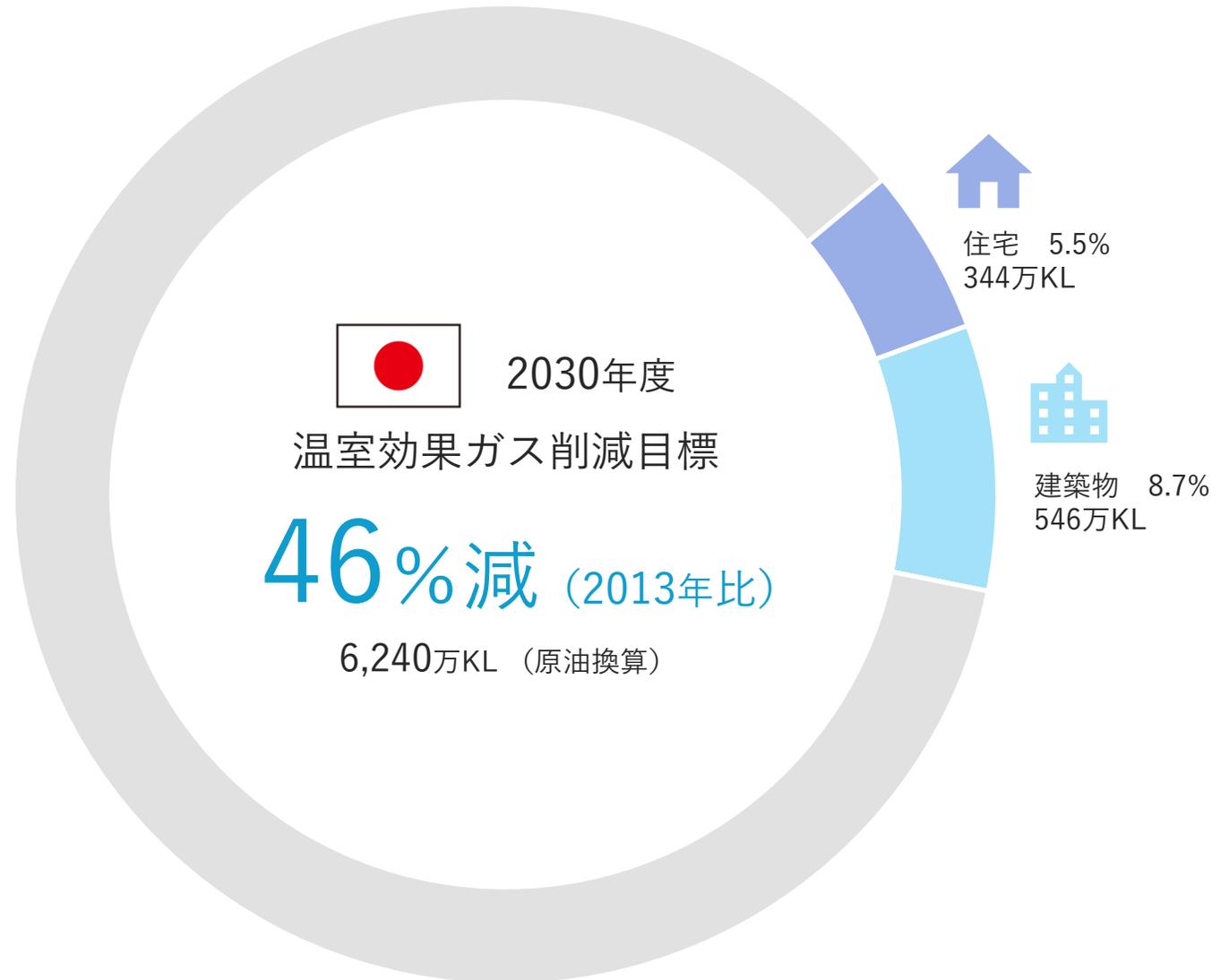
・新築住宅における省エネルギー性能の向上 253万KL

・既存住宅の断熱改修 91万KL

うち建築物

・新築建築物における省エネルギー性能の向上 403万KL

・既存建築物の省エネルギー化及び改修 143万KL



ZEHとは

ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギーハウス

住宅部門の省エネ性能の向上の具体策として、ZEHの普及がある。

ZEHとは、住宅で使う一次エネルギーの年間消費量を概ねゼロにするものであり、断熱、省エネ、創エネの組み合わせで実現。

建築物においてはZEB（ゼブ）と呼ばれるZEH同様の取り組みが進められている。





市場環境

2030年に目指すべき 住宅・建築物の姿



新築の住宅・建築物

ZEH、ZEB水準の省エネ性能を確保



新築の戸建住宅

60%において太陽光発電設備を導入



義務基準をZEH水準まで引き上げ

断熱等性能等級5*（6地域のUA値=0.60）
BEI=0.8*

*断熱等性能等級はP21、BEIはP20をご参照ください。



義務基準をZEB水準まで引き上げ

中大規模は用途に応じてBEI=0.6/0.7
小規模はBEI=0.8



融資や税制による支援



省エネ性能表示の施行



地方自治体による推進



機器や建材の性能向上

省エネ性能表示制度

住宅・建築物のゼロ・エネルギー化のために必要なのは、誰もが「省エネ性能で建物を選べる」ようにすること。

2024年4月から住宅・建築物を販売・賃貸する事業者は、省エネ性能ラベルの表示が努力義務となる。





市場環境

エネルギー消費性能とは



一次エネルギー消費量等級

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量 (省エネ手法を考慮したエネルギー消費量)}}{\text{基準一次エネルギー消費量 (標準的な仕様を採用した場合のエネルギー消費量)}}$$

*誘導基準とは

省エネ性能の向上の促進を誘導すべき基準で、省エネ性能向上計画の認定に当たって適合しなければならぬエネルギー消費性能とされている。建築物省エネ法に基づいて定められている。2016年4月1日から施行。



市場環境

断熱性能とは

	誘導基準					最高等級	
	等級 1	等級 2	等級 3	等級 4	等級 5	等級 6	等級 7
6 地域 (東京他)		UA値 1.67	UA値 1.54	UA値 0.87	UA値 0.60	UA値 0.46	UA値 0.26
6 地域 (東京他)			η AC値 3.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8
					ZEH	HEAT20 G2	HEAT20 G3

断熱等性能等級

UA値 = 外皮平均熱貫流率
ユーエー (建物からの熱の逃げやすさ)

×

η AC値 = 冷房期の平均日射熱取得率
イータエーシー (建物への日射熱の入りやすさ)

断熱地域区分と断熱等性能等級

(単位：UA値)

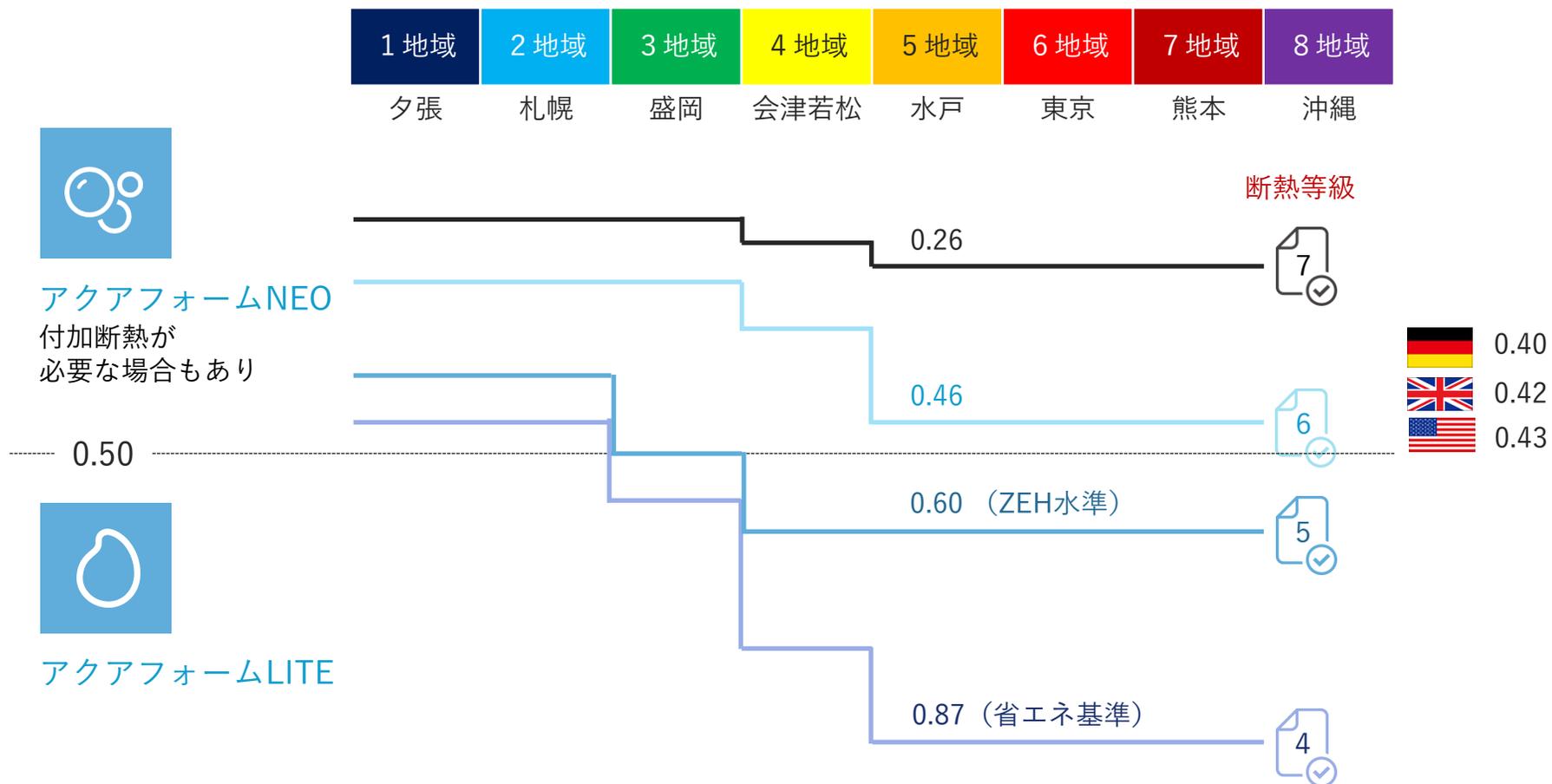
外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等性能等級（以下、断熱等級）の上位化およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国统一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。（各地域については代表都市を参考）

東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは6地域。

同じ断熱等級5でも地域によってUA値（外皮平均熱貫流率）は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。



気密性能に関する 規定の広がり

$$C値 = \frac{\text{家全体の隙間面積 (cm2)}}{\text{延べ床面積 (m2)}}$$

C値は低いほど気密性が高い。

2009年の省エネ法改正によりC値 \leq 5.0という基準が撤廃され、現在は「高气密」を定義する明確な基準は存在しない。
 しかしながら、**地方自治体による省エネ住宅施策（補助金交付の要件）**において規定される例が増加中。



札幌	山形	宮城	長野	東京	横浜	鳥取	北九州
札幌版 次世代住宅	やまがた 省エネ健康住宅	みやすま 健康省エネ住宅	信州健康 ゼロエネ住宅	東京ゼロエミ 住宅	よこはま 省エネ住宅	とっとり 健康省エネ住宅	kitaQ ZEH
C値 \leq 0.5	C値 \leq 1.0	高气密化 に努める	C値 \leq 1.0	—	C値 \leq 1.0	C値 \leq 1.0	C値 \leq 1.0

首都圏の再開発 地方の半導体工場

都市名の比率は2023年度基準地価の上昇率

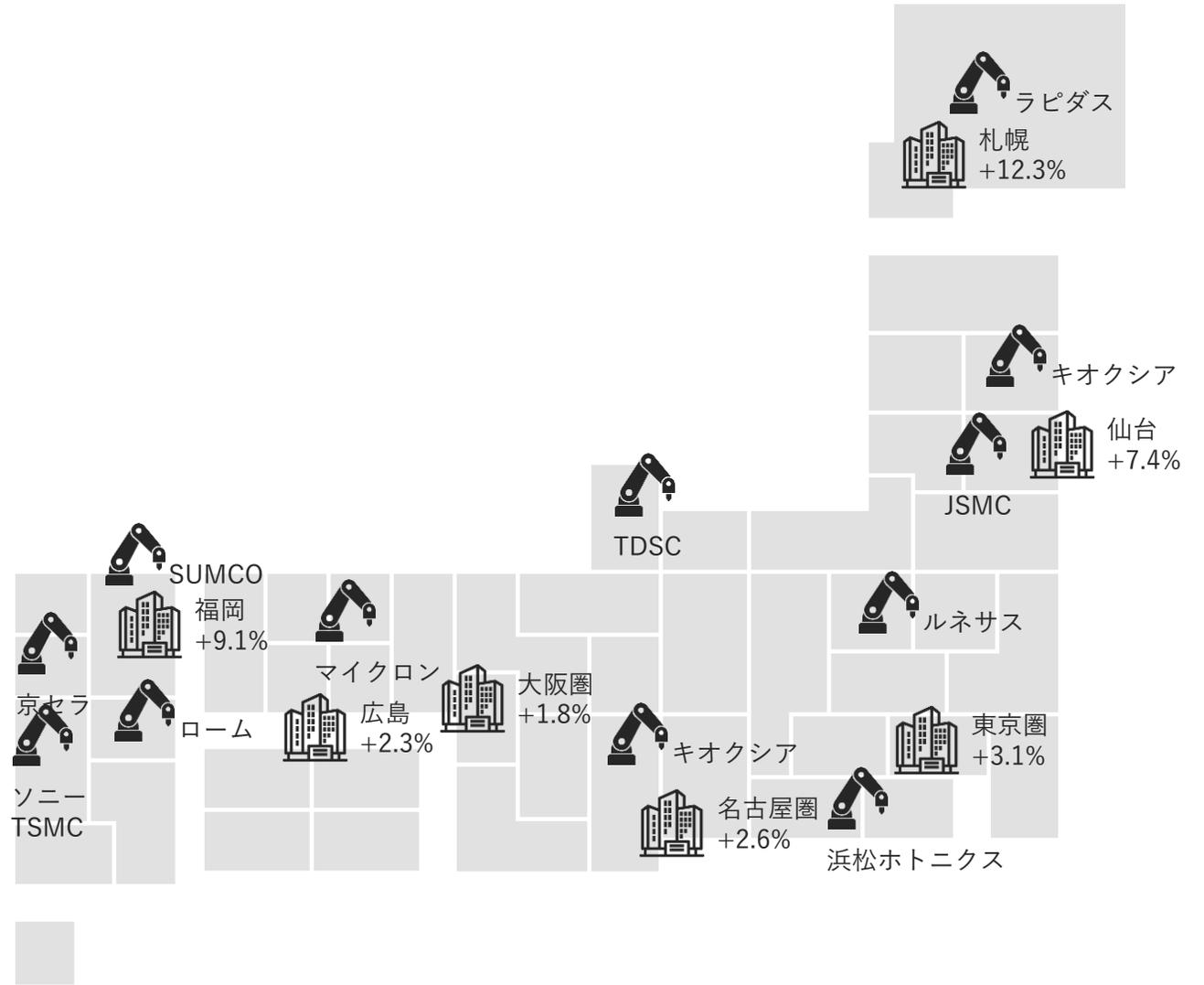
2024年以降の半導体関連の大型設備投資
(当社の受注をお約束するものではありません)

 全国各地で都市再開発が加速
三大都市圏や地方4市は特に顕著

 国策としての先端分野への投資
製造設備の国内回帰

 半導体工場の建設に合わせた
周辺地域のインフラ、商業施設、
住宅などの整備も進む

 大型データセンター（20か所程度
開設見込み）も有望な対象先



Agenda

01 2024年12月期 第1四半期 決算概要

02 市場環境

03 日本アクアの取り組み

04 Appendix



主力2製品の熱伝導率が 変わり断熱性能が向上

同じ厚みでさらに高い断熱性能を実現

熱伝導率の改善（断熱性能向上）とは

熱の伝わりやすさを数値で表したものを、熱伝導率という。熱伝導率は、物質の厚さが1 mで両面の温度差が1°Cのとき、1㎡あたりにどれくらいの熱量（W）が伝わるかを示しており、単位はW/(mK)【ワット毎メートル毎ケルビン】で表される。

U値（熱貫流率）の簡易的な求め方（UA値は各部位のU値の平均）

U値（W/m²K）= 1/熱抵抗値

熱抵抗値（m²K/W）= 材質の厚み（m）/熱伝導率（W/mK）

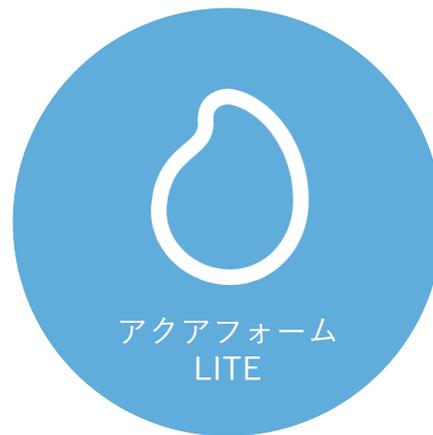


アクアフォーム

0.036 ▶

0.033 W/mK

U値=0.383（85mm吹付で計算）



アクアフォーム
LITE

0.038 ▶

0.036 W/mK

U値=0.423（85mm吹付で計算）



断熱性能等級による仕様への影響

東京都など6地域



断熱等級4
省エネ基準



アクアフォームLITE



金属 複層 Low-E



断熱玄関ドア

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、省エネ基準（断熱等級4）より施工金額が高額になる。



断熱等級5
ZEH水準



アクアフォームLITE



アクアフォーム



金属・樹脂 複層 Low-E



断熱玄関ドア

当社の試算では東京都など6地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH水準（等級5）になると断熱材の厚みが増すため施工単価は省エネ基準（等級4）の1.2～1.5倍。



断熱等級6
東京ゼロエミ住宅等



アクアフォーム*



アクアフォームNEO



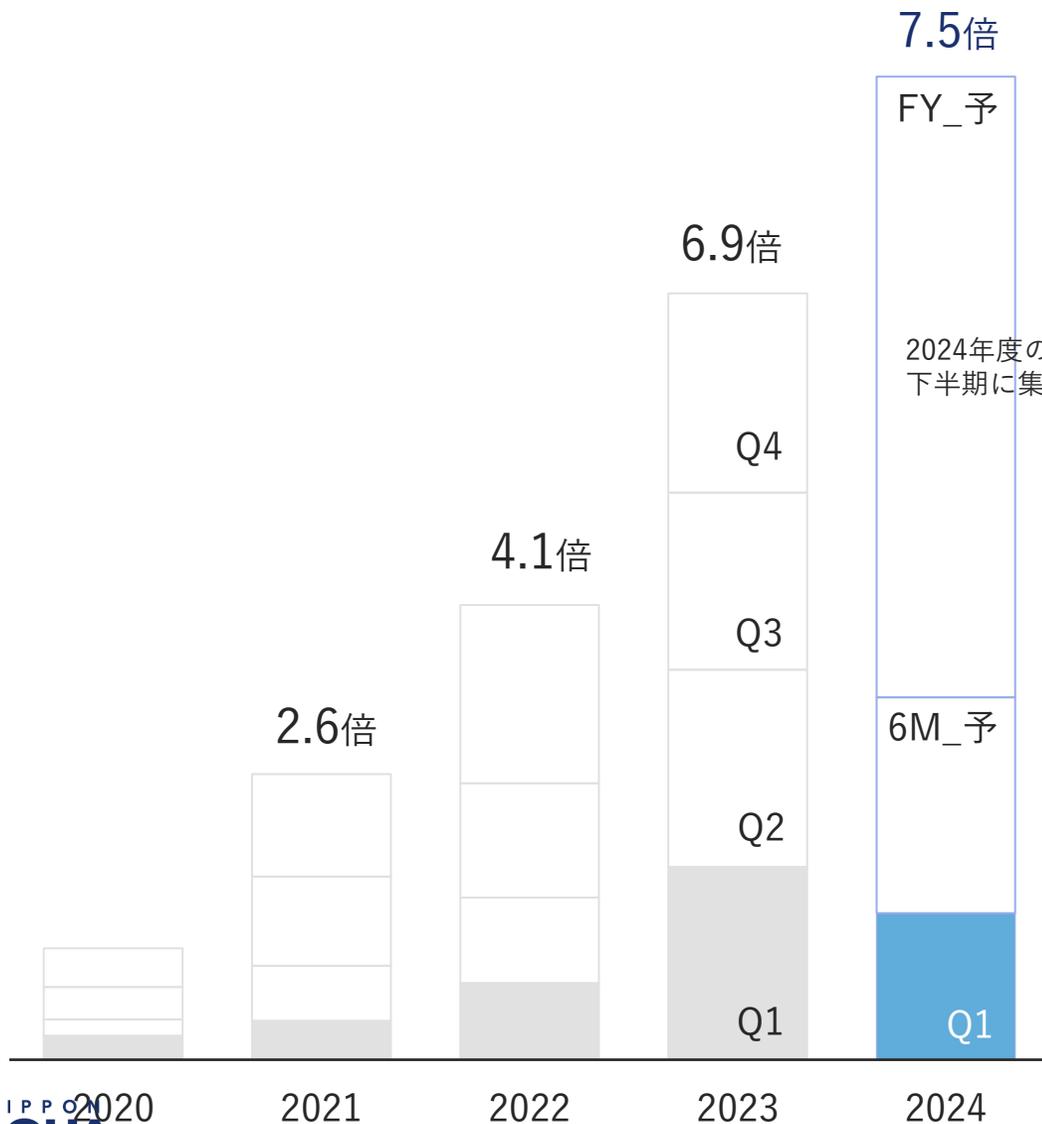
金属・樹脂 三層 Low-E（2枚）



断熱玄関ドア

東京ゼロエミ住宅等（等級6）になるとアクアフォームあるいは、上位製品のアクアフォームNEOを使用、施工単価は省エネ基準（等級4）の1.7～3.0倍。

*2024年4月からアクアフォームの熱伝導率が変わり断熱性能が向上したため、条件付きながら等級6の仕様が可能となりました。



2024年度の不燃断熱材施工は
下半期に集中する見込みです。



取り組み

不燃断熱材の販売金額

(2020年12月期を1とした場合の倍率)



不燃断熱材とは？

国土交通大臣認定の不燃性能を有した高性能断熱材

火災リスクをなくしたいという建築現場の要望から生まれ、
建設現場での溶接や鉄骨溶断、溶接の火花等に高い対炎性能を発揮



原料価格の感応度

米ドル月中平均
(単位：円)



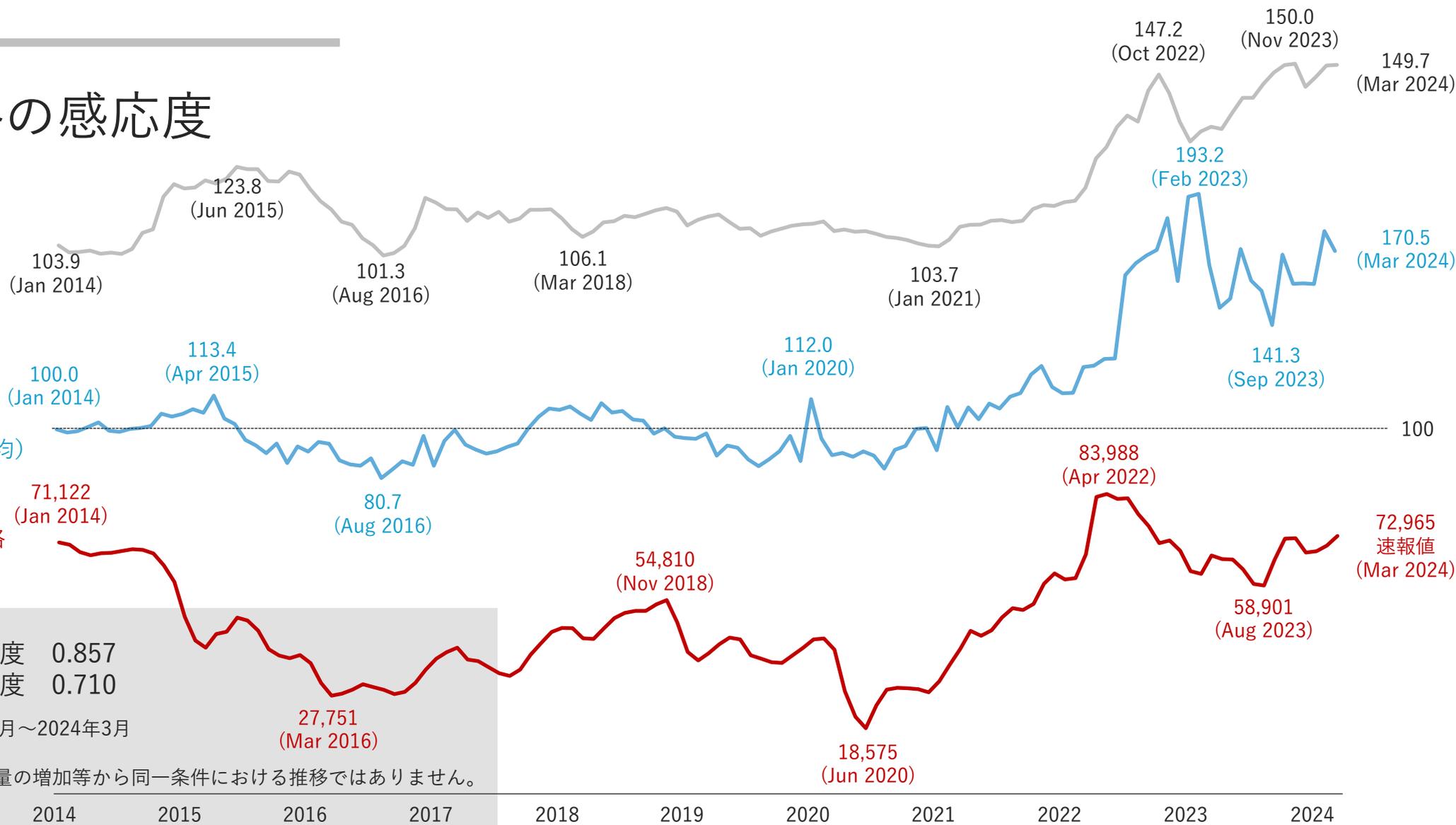
原料購入単価 (平均)
2014年1月 = 100

ナフサ輸入CIF価格
(単位：円/kl)

米ドルとの感応度 0.857
ナフサとの感応度 0.710

推計期間：2014年1月～2024年3月

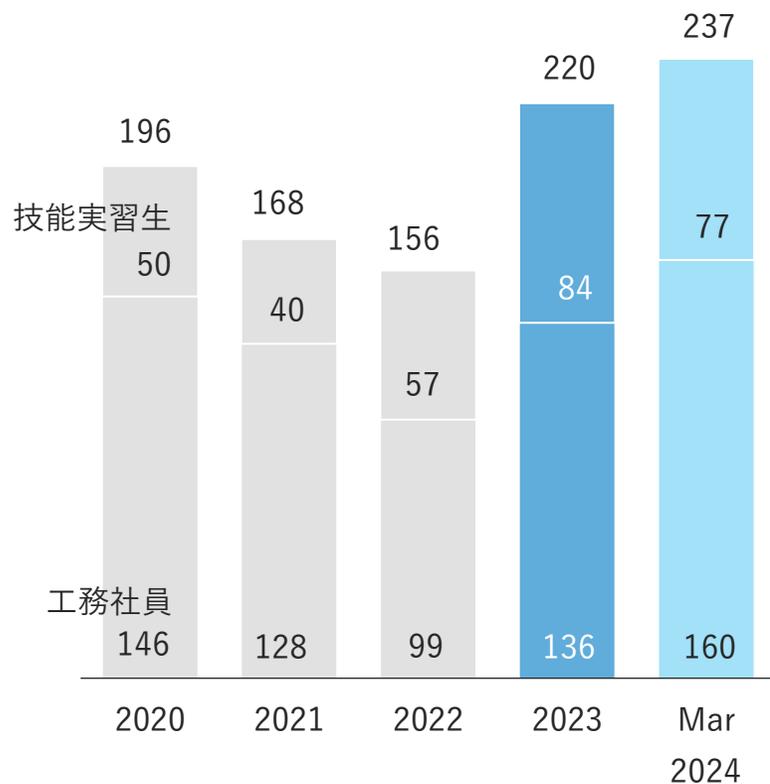
取扱商品および購入量の増加等から同一条件における推移ではありません。





工務社員数 (日本アクア)

技能実習生には技能実習法に基づく一時帰国があります。



取り組み

施工力の推移

日本アクアに人が集まる理由



高待遇・好条件



完全土日休み



プライム上場会社



育成担当部署



職住近接



若手が多い



今後もプライム上場企業として
持続的成長の実現を目指します。



Agenda

01 2024年12月期 第1四半期 決算概要

02 市場環境

03 日本アクアの取り組み

04 Appendix

会社概要

経営理念

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

ビジョン

我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。

会社名	株式会社日本アクア (Nippon Aqua Co., Ltd.)	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	高橋 義昭
	社外取締役	剣持 健
	社外取締役 常勤監査等委員	玉神 順一
	社外取締役 監査等委員	裕田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
	社外取締役 監査等委員	仁科 秀隆
資本金	19億3百万円	
従業員数	518名 (単体)	

商品展開

2液性ポリウレタンを軸に展開

ポリオール

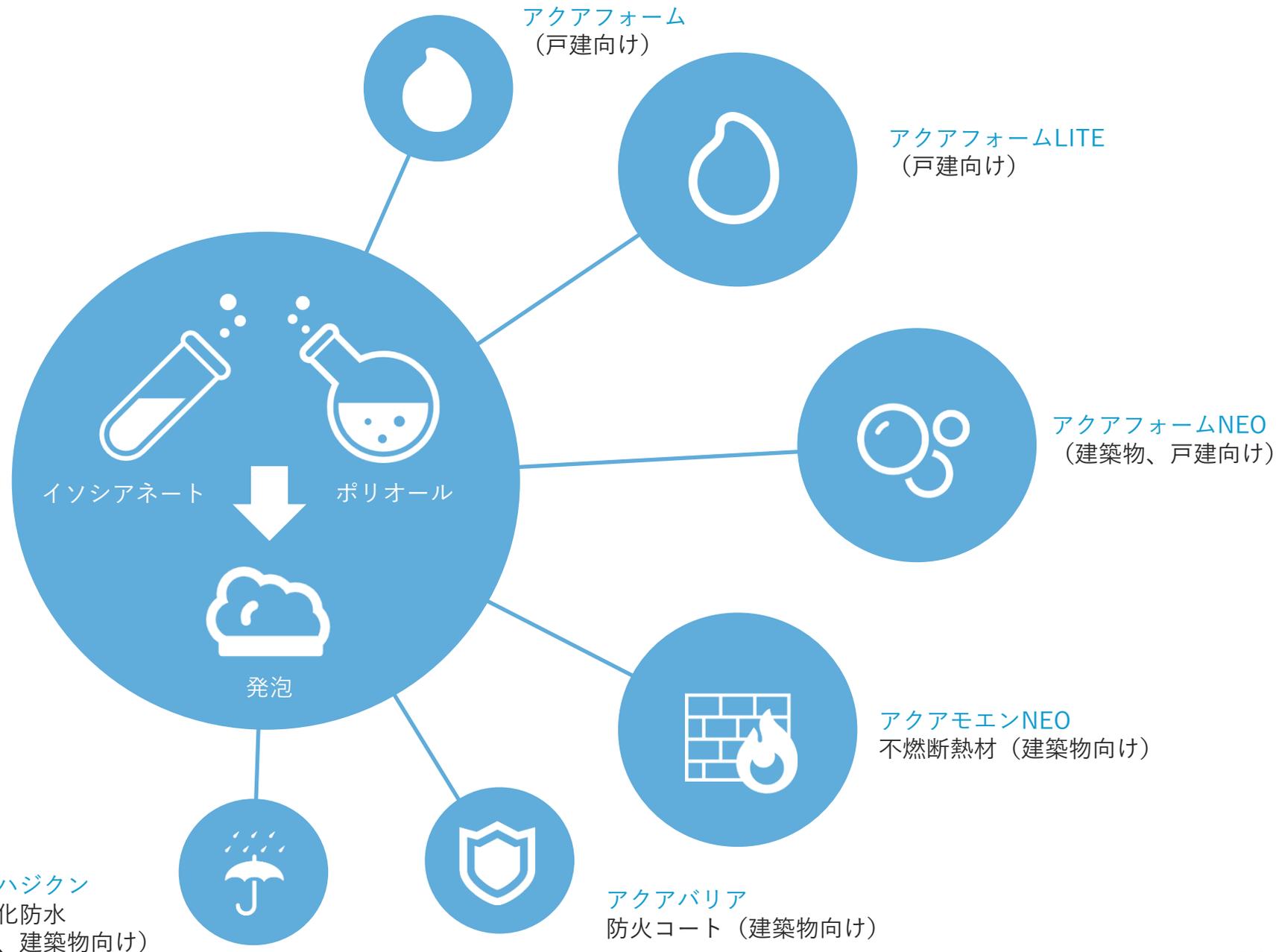
主剤となる水酸基を持つ有機化合物。ポリオールの分子構造や分子量などを変更することで、ウレタンの硬さや柔軟性などの物性を調整する。

イソシアネート

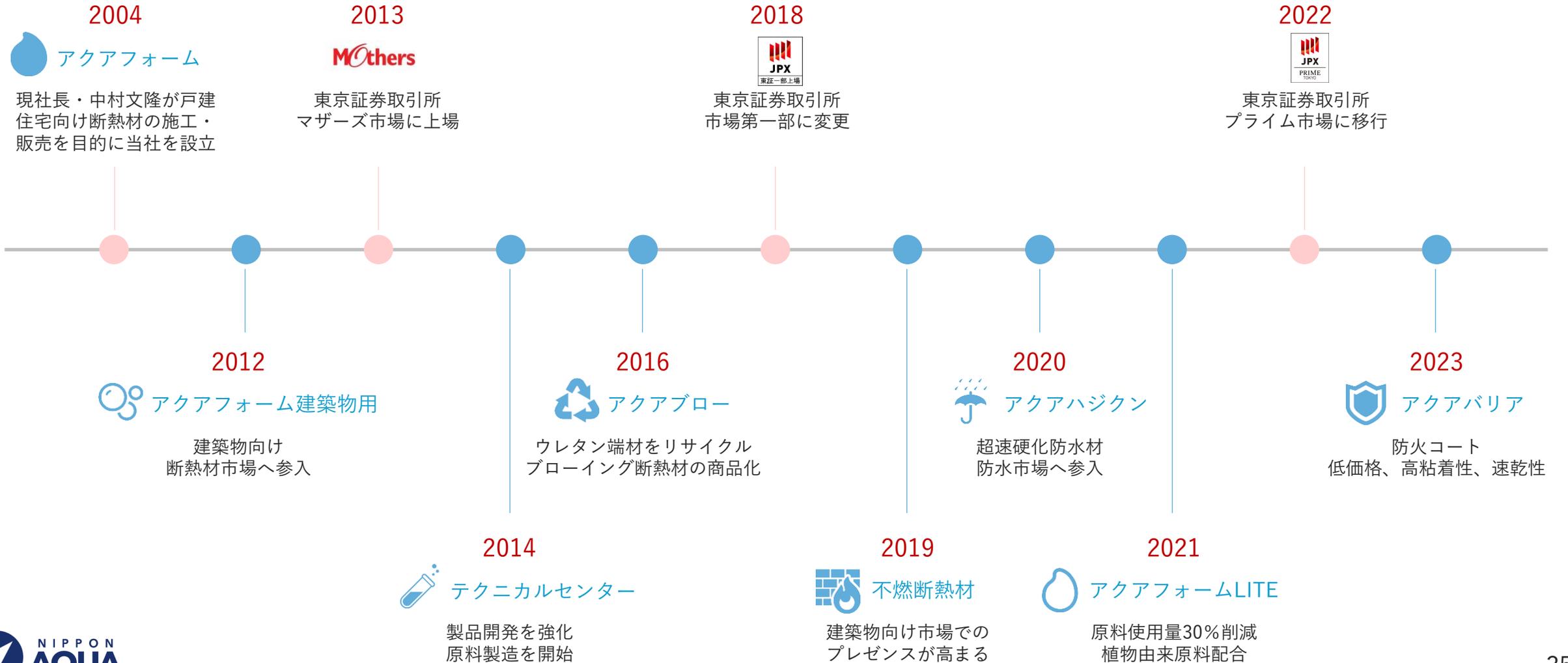
NCO基を含む有機化合物。攪拌などによってポリオールと反応しウレタン結合を形成。

ポリアミン

複数のアミン基を持つ有機化合物。イソシアネートと反応することでアクアハジクン（ポリウレタ樹脂）を形成。



沿革



原料開発から 施工・リサイクルまで

唯一無二のビジネスモデル



ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い
自社及び認定施工店で施工



認定施工店とは

業務委託
完全歩合制

吹付機械（施工機材）の購入
（2トントラックが必要）



営業不要

施工レベルに応じた
工事物件を紹介



ロイヤリティなし

加盟金、保証金はありません



原料を有償支給

原料を支給し施工金額から
差し引くことで資金負担を軽減

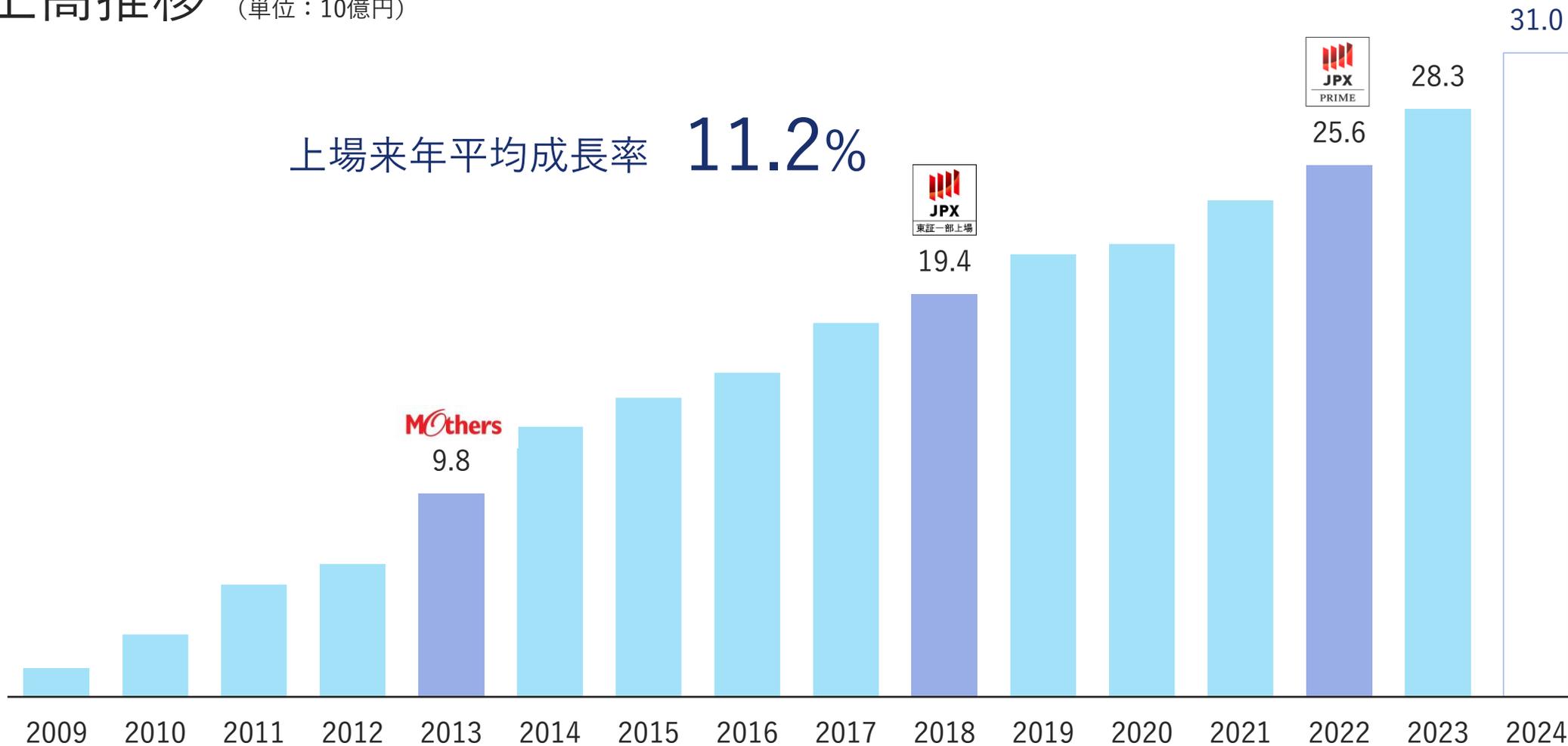


技術研修

育成専門部署が
基礎から実践まで幅広くサポート

売上高推移 (単位：10億円)

上場来年平均成長率 **11.2%**



業績推移 (単位：百万円)




	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
業績推移													
売上高	5,475	6,488	9,825	13,020	14,046	15,608	18,052	19,417	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341
売上総利益	1,686	1,904	2,444	2,856	3,137	4,027	4,305	3,891	5,403	5,310	4,739	5,784	6,924
売上総利益率	30.8%	29.3%	24.9%	21.9%	22.3%	25.8%	23.9%	20.0%	25.3%	24.3%	19.8%	22.5%	24.4%
営業利益	809	662	956	944	1,013	1,404	1,313	766	1,909	1,896	1,412	2,329	2,875
経常利益	807	662	925	937	1,016	1,404	1,419	764	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917
経常利益率	14.7%	10.2%	9.4%	7.2%	7.2%	9.0%	7.9%	3.9%	8.9%	8.7%	6.0%	9.2%	10.3%
当期純利益	457	364	512	529	137	979	941	489	1,275	1,342	953	1,549	2,004

品目別売上高

戸建		5,830	8,044	8,483	9,414	10,903	11,552	12,257	13,244	12,448	13,521	13,873	13,798
建築物		440	883	2,392	2,858	2,601	2,715	3,331	4,144	4,848	5,371	6,838	8,267
防水											128	315	489
原料販売							613	561	933	1,137	1,098	1,211	1,916
副資材・機械・その他		218	897	2,144	2,133	2,103	3,171	3,267	3,043	3,438	3,783	3,430	3,869

品目別売上総利益

戸建					2,305	3,038	2,790	2,217	3,544	3,183	2,772	3,542	3,689
建築物					183	419	526	551	832	1,004	822	1,206	1,963
防水											20	△16	△35
原料販売							140	113	198	212	177	361	342
副資材・機械・その他					648	569	848	1,009	830	909	946	690	968

その他の主要な指標




	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
資産、負債及び資本													
純資産額	715	1,080	5,103	5,529	5,590	6,663	5,508	5,885	6,843	7,638	7,951	7,966	9,304
自己資本利益率 (ROE)	94.0%	40.6%	16.6%	10.0%	2.5%	16.0%	15.5%	8.6%	20.0%	18.5%	12.2%	19.5%	23.2%
総資産額	1,993	2,787	7,982	9,138	11,254	12,596	12,806	14,381	15,379	16,021	18,279	21,969	20,392
総資産回転率 (回)	3.20	2.71	1.82	1.52	1.38	1.31	1.42	1.43	1.44	1.39	1.39	1.28	1.34
自己資本比率	35.9%	38.8%	63.9%	60.5%	49.7%	52.9%	43.0%	40.9%	44.5%	47.7%	43.5%	36.3%	45.6%
有利子負債					1,433	834	2,370	2,776	2,136	2,400	3,166	6,033	2,400

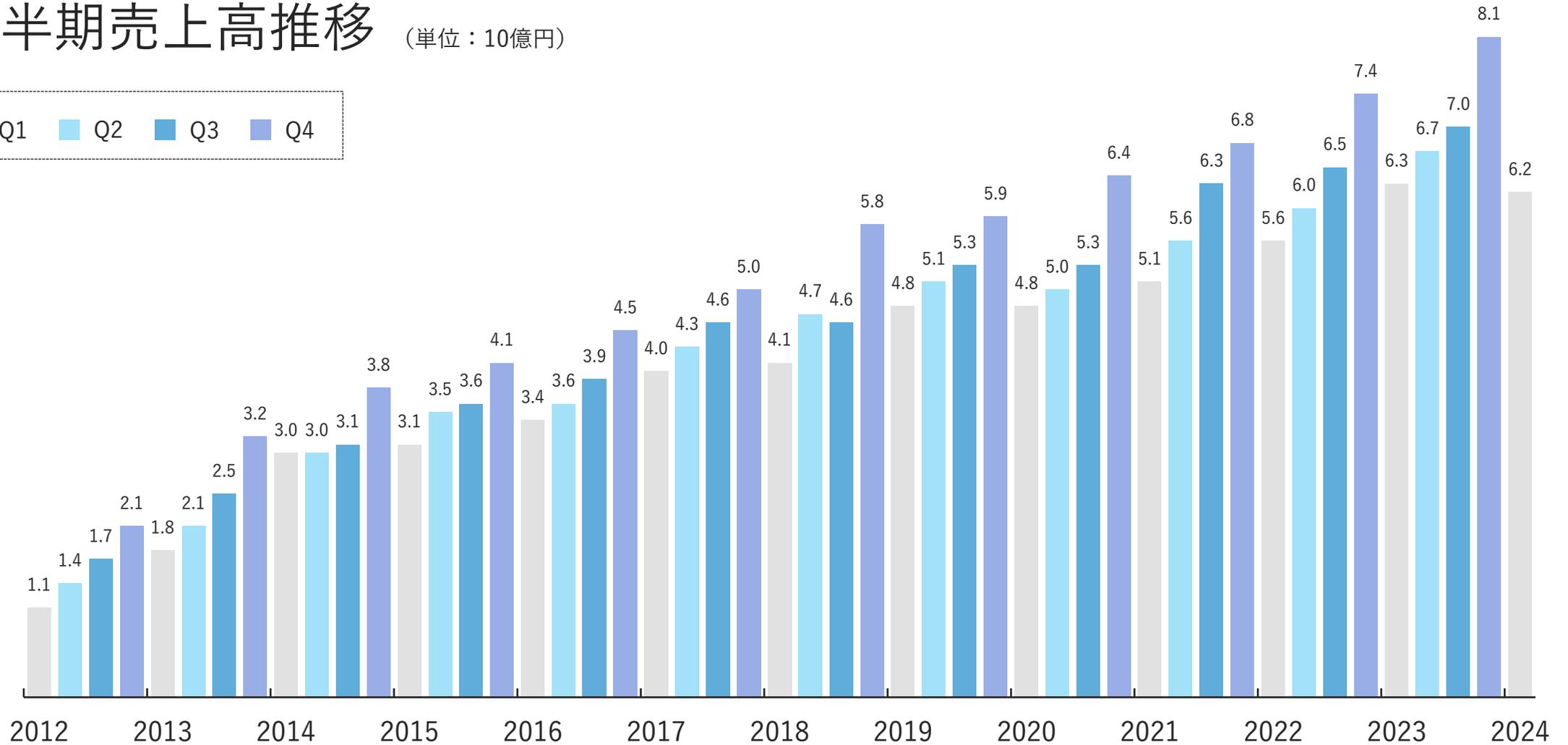
従業員数

営業			160	184	182	206	233	208	218	218	189	209	215
工務			234	246	206	185	132	180	188	196	168	156	220
管理			21	20	35	27	62	57	69	73	81	58	66
合計	194	298	415	450	423	418	427	445	475	487	438	423	501

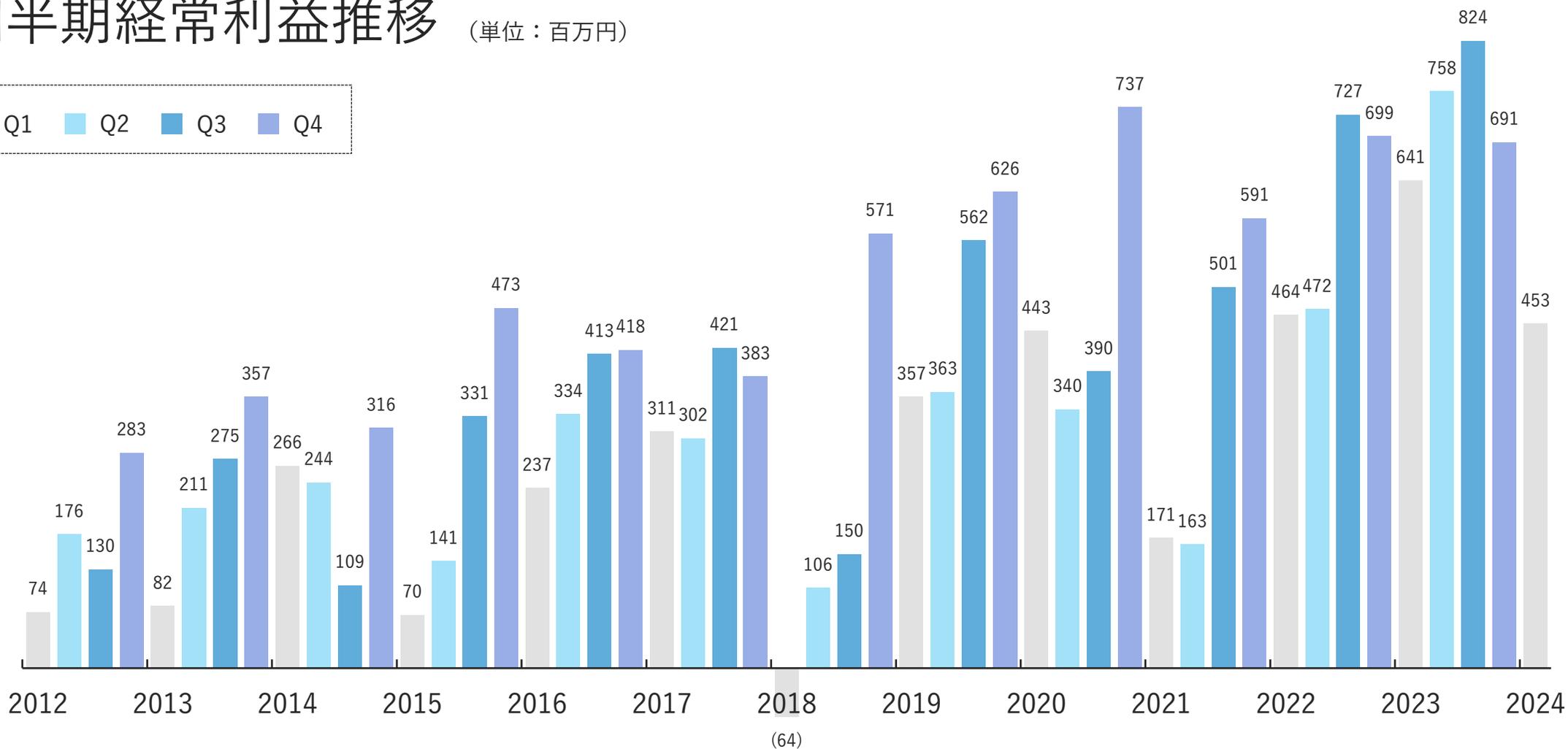
株式関係 (2015年1月1日付の1:5分割考慮済)

期末株価 (円)			663	845	438	414	498	437	627	649	687	828	887
時価総額			22,892	29,176	15,209	14,960	18,038	15,180	21,792	22,559	23,880	28,781	30,832
1株当たり純資産 (円)			147.81	160.15	161.01	184.40	171.31	182.36	211.88	236.46	246.09	254.41	296.24
1株当たり配当金 (円)			3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	10.00	17.00	20.00	20.00	24.00	32.00
1株当たり当期純利益 (円)			20.61	15.33	3.97	27.61	27.84	15.19	39.50	41.57	29.52	47.99	63.83
株価収益率 (PER) (倍)			32.20	55.10	110.30	15.00	17.90	28.80	15.90	15.60	23.30	17.30	13.90

四半期売上高推移 (単位：10億円)



四半期經常利益推移 (単位：百万円)

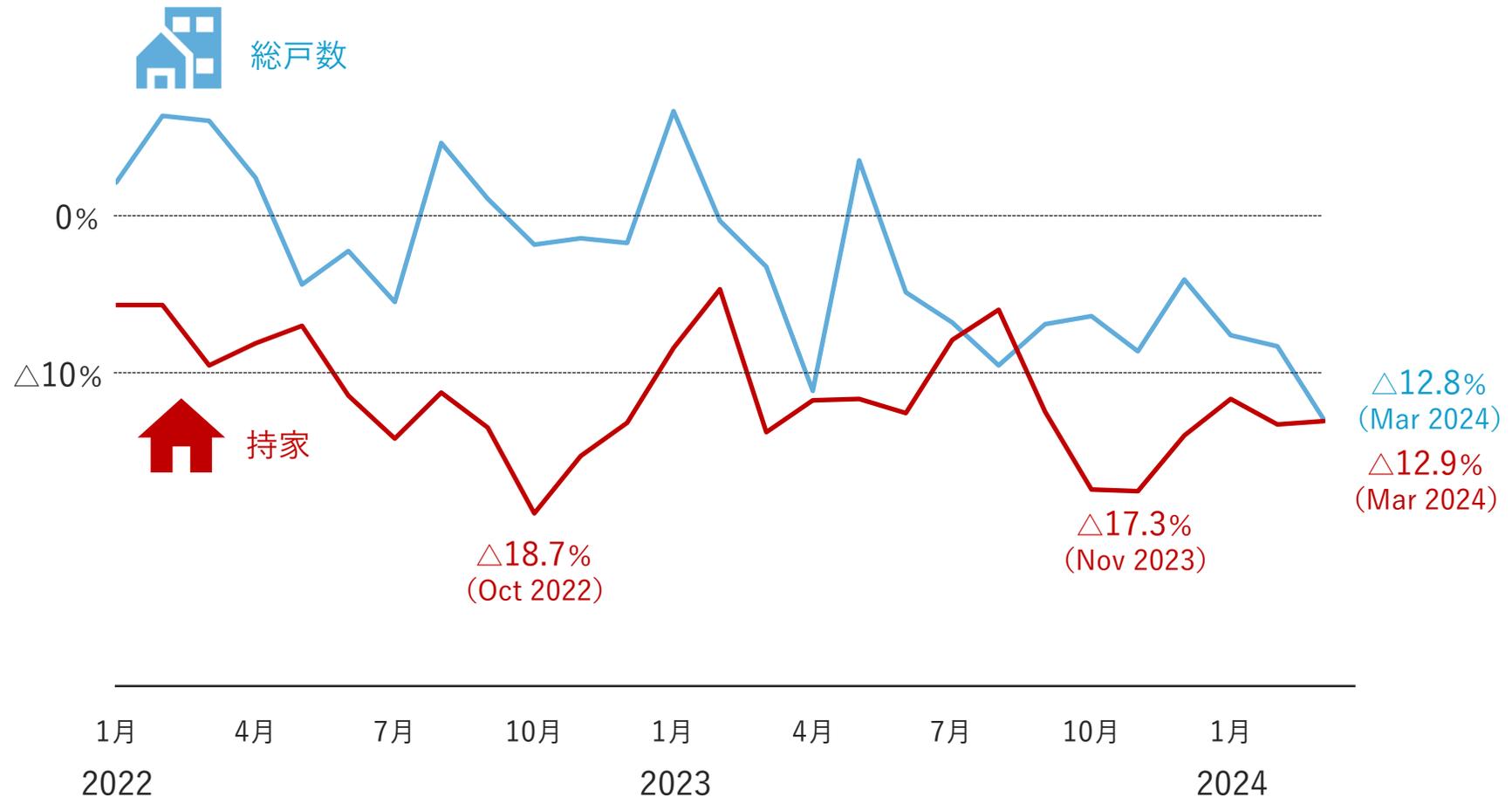


新設住宅着工戸数

(前年同期比)

当社の戸建部門は、注文住宅の施工が多いため、持家との親和性が高くなります。

マンションは、総戸数に含まれておりますが、当社では建築物部門に計上しています。



お問い合わせ先

管理本部 経営企画部（担当：小室）
03-5463-1117
m.komuro@n-aqua.com

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本アクアの財務情報・経営情報等に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。